

令和 7 年度 (2025 年度)

事業・決算報告書

令和 7 年 4 月 1 日から

令和 8 年 3 月 31 日まで

公益社団法人日本エアロビック連盟

I．事業報告

令和 7 年度(2025 年度)の事業報告

I. 公益目的事業

1. 競技会に関する事業

(1)スズキワールドカップ 2025 第 36 回エアロビック世界大会

- ・「SUZUKI WORLD CUP 2025 第 36 回エアロビック世界大会」を 4 月 26 日(土)・27 日(日)に大田区総合体育館で開催した。
- ・世界 19 の国と地域から約 200 名の選手が参加した。

(2)スズキジャパンカップ 2025 第 42 回全日本総合エアロビック選手権大会

- ・国内最高峰の競技大会として「スズキジャパンカップ 2025 第 42 回全日本総合エアロビック選手権大会」の都道府県大会、地区大会、全国大会を開催した。
- ・都道府県大会は、下記の 8 都県の開催となった。
(茨城、群馬、埼玉、東京、長野、静岡、愛知、岡山)
- ・都道府県大会が開催できない場合は、映像審査、推薦によって地区大会出場の選出を行った。

■地区大会

東日本地区大会	9 月 7 日(日)	流通経済大学	参加者 127 名
東北地区大会	9 月 14 日(日)	元気フィールド仙台	参加者 54 名
九州地区大会	9 月 27 日(土)	福岡市市民体育館	参加者 109 名
西日本地区大会	10 月 4 日(土)	東和薬品 RACTAB ドームサブアリーナ	参加者 74 名
中部地区大会	10 月 11 日(土)	パロマ瑞穂アリーナ	参加者 166 名

■全国大会

期日	11 月 8 日(土)・9 日(日)
会場	大田区総合体育館(東京都大田区)
参加者	315 名
放送	NHK-BS 11 月 25 日(火) 15:10~16:00 (50 分) 11 月 28 日(金) 15:10~16:00 (50 分)

(3)第 21 回 JOC ジュニアオリンピックカップ 全国エアロビック選手権大会 in 袋井 2026

- ・16 歳以下を対象とした全国大会として、「JOC ジュニアオリンピックカップ 全国エアロビック選手権大会」を静岡県袋井市と共催して行った。

期日	1 月 25 日(日)
会場	さわやかアリーナ (静岡県袋井市)
参加者	239 名

(4)わた SHIGA 輝く国スポ 2025 エアロビック競技会

- ・日本スポーツ協会、文部科学省、滋賀県、守山市と共催で国民スポーツ大会の公開競技として2回目となるエアロビック競技会を滋賀県守山市の守山市民体育館で開催した。競技普及を目的に1日目はAD種目、2日目はフライト種目を開催した。

期 日	8月23日(土)・24日(日)
参加者	348名

(5)第25回全日本学生エアロビック選手権大会

第4回全国小学生・中学生・高校生エアロビック選手権大会

- ・大学生、専門学生等を対象とした学生選手権大会と、小学生～高校生を対象とした第4回全国小学生・中学生・高校生エアロビック選手権大会を併設して、流通経済大学で開催した。

期 日	9月6日(土)
参加者	学生選手権大会95名、全国小・中・高選手権大会82名

(6)第16回全国ユースフライト・エアロビック選手権大会

- ・フライト種目ユース部門の日本一を決める全国大会を袋井市総合体育館さわやかアリーナで開催した。

期 日	1月24日(土)
参加者	189名

(7)エアロダンスグランプリ 2026

- ・チャレンジ・チーム、エンジョイチームとAD種目シングル5部門の合計7部門による大会を潮風アリーナ(神奈川県三浦市)で開催した。エンジョイチーム部門では審判員、出場チーム、観覧者の投票によってMVP賞が贈られ再演が行われた。

期 日	2月21日(土)
参加者	49名

(8)第21回全国フライト・エアロビック選手権大会

- ・フライト種目シニア部門の日本一を決める全国大会を潮風アリーナ(神奈川県三浦市)で開催した。

期 日	2月22日(日)
参加者	258名

(9)スポーツエアロビック 2025

- ・地域のエアロビック普及を目的に全国7会場で「スポーツエアロビック大会」を開催した。

茨城オープン	5月17日(土)	フライト種目	取手グリーンスポーツセンター	参加者 154名
	5月18日(日)	AG/AD種目		参加者 145名
富山オープン	6月7日(土)	AG/AD種目	富山県総合体育センター	参加者 158名
	6月8日(日)	フライト種目		参加者 99名
東北さくらんぼオープン	6月21日(土)	フライト種目	三友エンジニア体育文化センター	参加者 124名
福岡オープン	7月5日(土)	フライト種目	北九州市若松体育館	参加者 166名
	7月6日(日)	AG/AD種目		参加者 153名
静岡オープン	7月19日(土)	フライト種目	さわやかアリーナ	参加者 154名
	7月20日(日)	AG/AD種目		参加者 211名

東京オープン	11月29日(土) フライト種目	北区滝野川体育館	参加者 235名
	11月30日(日) AG/AD種目		参加者 196名
岡山オープン	12月6日(土) フライト種目	岡山武道館	参加者 86名
	12月7日(日) AG/AD種目		参加者 99名

(注記)上記大会で全国大会予選として行った内容

- ① JOC ジュニアオリンピックカップ、シングル・トリオ部門予選
- ② スズキジャパンカップ 2025 第 42 回全日本総合エアロビック選手権大会予選
- ③ 全国フライト・エアロビック選手権大会予選
- ④ 全国ユースフライト・エアロビック選手権大会予選

(10)第 16 回登録クラブエアロビック選手権大会 2025

・競技エアロビック登録クラブの交流と競技力向上を目的に「登録クラブエアロビック選手権大会」を開催した。

期日	7月21日(祝月)
会場	さわやかアリーナ（静岡県袋井市）
参加者	計 155 名

2. 資格付与に関する事業

(1)エアロビック指導者養成講習会・研修会事業

①JAF Online National Camp 2025

・各種資格の更新研修会「JAF Online National Camp 2026」をオンライン形式（オンデマンド動画配信とライブ配信）で開催した。

【期 間】2025 年 12 月～2026 年 4 月

講座/プログラム	受講者
指導専門委員【指專】	37 名
エアロビック技能検定員【検定 A】	29 名
ジュニア・エアロビック技能検定員【検定 J】	10 名
公認エアロビックコーチ 1、2【コーチ】	20 名
エアロビックリーダー【リーダー】	4 名
アクアエアロビック指導員【アクア】	2 名
キッズ・ジュニアエアロビック指導員【キッズ】	17 名
審判員【審判 S/A】	57 名
審判員【審判 B】	15 名
審判員【審判 S-昇級】	3 名
審判員【審判 A-昇級】	2 名
審判員【審判 B-昇級】	1 名
テクニカル・アドバイザー/公認エアロビックコーチ 4【TA】【TA - 審判 S/A】	46 名

②JAF 認定資格新規養成講習会

・各種資格の新規養成講習会をオンライン形式（オンデマンド動画配信）で開催した。

資格	講習会	登録者
エアロビックリーダー	オンデマンド動画配信、現地講習会	8 名
テクニカル・アドバイザー	オンデマンド動画配信	7 名
A 級審判員	オンデマンド動画配信	4 名

B 級審判員	オンデマンド動画配信	3 名
C 級審判員	オンデマンド動画配信	2 名

(2)日本スポーツ協会承認校、JAF 認定校と指導者養成の共催事業

- ・日本スポーツ協会承認校、JAF 認定校と共催して、下記の各種指導員の養成を行った。

①公認エアロビックコーチ 1 の新規養成

■承認校

2025 年度は実施なし

②エアロビックリーダーの新規養成

■認定校

学校／会場	登録者
作新学院大学	2 名
北翔大学	7 名

③スローエアロビック指導員の新規養成

■認定校

学校／会場	登録者
北翔大学	8 名

3. 体験活動等に関する事業

(1)エアロビック技能検定事業

- ・エアロビック技術の習得を目的とした技能検定会を都道府県連盟および関係団体と協力して年間を通して開催し、当該検定級を認定付与した。

■第 3 版エアロビック技能検定実績(名)

級	受検者	合格者	登録者
5	20	20	20
4	96	95	95
3	37	33	33
2	23	19	19
1	17	13	13
特	4	1	1
合計	197 名	181 名	181 名

■ジュニア・エアロビック技能検定実績(名)

級	受検者	合格者	登録者
5	124	121	121
4	111	99	99
3	96	79	79
2	94	39	39
1	60	22	22
合計	485 名	360 名	360 名

【通算受検者数】 56,161 名 【通算登録者数】 40,633 名

(2)生涯エアロビック普及事業

①スローエアロビック普及支援事業

- ・中高年層の健康体力づくりと健康寿命の延伸を目的に、スローエアロビック普及活動を都道府県エアロビック連盟と一体となって推進した。
- ・都道府県エアロビック連盟が実施する体験会事業、教室事業、指導者養成講習会・研修会事業等に対して、スズキ(株)の特別協賛を得て活動支援を行った。
- ・財)明治安田厚生事業団と協働で提供するオンラインレッスン「SOFT (スローオンラインフィットネス)」の拠点が八王子市内で 64 か所に増加し、社会実装がさらに広がった。
- ・上記事業団傘下の体力医学研究所が 2023 年度に実施したスローエアロビックのオンラインレッスンの研究成果として、歩行速度が向上し約 7 歳の若返りに相当する運動効果が学会を通して公開された。

■都道府県連への支援実績 合計 310 件

対象事業	事業内容	件数
講習会	スローエアロビック指導員の養成事業	27 件(約 180 名受講)
研修会	指導員の技術向上、資格取得希望者の事前研修事業	42 件
教室	地域への普及定着を目的とする教室事業	73 件
教室継続	教室の継続支援事業	41 件
体験	スローエアロビックを紹介する体験的事業	127 件

■ブロック支援事業 17 件

■指導者養成数 受講者 173 名 (合格者 167 名/資格登録者 101 名)

②障害者エアロビック普及事業

■全国アダプテッドエアロビック協議会との催事の開催協力

- ・障害者の健康増進に寄与する競技会と発表会を主旨として、第 25 回全国アダプテッドエアロビック大会を日本パラエアロビック連盟と共催した。

期 日	2 月 22 日(日)
会 場	障害者スポーツ文化センター横浜ラポール メインアリーナ
参加者	約 490 名 (内、障害者数 250 名)

■ナイスハート基金の指導者派遣の協力

- ・(公財)ナイスハート基金が主催する障がい者と健常者がスポーツを通じて交流する「ふれあいのスポーツ広場」のイベントに対してエアロビック指導者の派遣を行った。

(派遣数) 全国 19 地域

4. 表彰・コンクールに関する事業

(1)JAF 表彰事業

- ・11 月 26 日、都道府県連盟代表者会議・全国ブロック代表者会議で下記の表彰を行った。
(表彰 14 名) 栄光賞 2 名、優秀指導者賞 1 名、功労賞 11 名

(2)日本スポーツ協会の表彰

- ・日本スポーツ協会「公認スポーツ指導者等表彰」において JAF が推薦したエアロビック指導者 3 名が表彰された。

(3)都道府県自治体等の表彰

- ・自治体および都道府県スポーツ協会等による選手・指導者・チームの受賞結果をウェブサイトで随時紹介した。

5. 調査・資料収集に関する事業

(1)機関誌発行事業

① 広報誌スマイルの発行

- ・スポーツ振興くじの助成を受けて広報誌を年4回発行し、エアロビックの普及と理解を図った。

② JAF ウェブサイト他各種 SNS の運営

- ・JAF ウェブサイトを使って、組織活動、競技エアロビック、生涯エアロビック等各種情報提供をすすめた。また、「Facebook」「Instagram」などの SNS を利用して、タイムリーな情報提供に努めた。

(2)指導ツール等の制作事業

① 「スローエアロビック」の音楽と動きづくり

- ・スローエアロビックの応用編として検討チームで作成したプログラムによる動画（楽々スローエアロビック）を作成して、JAF ウェブサイトにて公開した。
- ・スローエアロビック指導員約 800 人に対して指導に役立つ「スローエアロビックミニ講座」を配信した。
- ・JAF オリジナル音楽を作成し、2026 年 3 月末発送の広報誌スマイルに CD として同封し会員に配布した。

Ⅱ. 収益事業等

1. 相互扶助事業

(1)ブロック協議会の活動支援

- ・全国 10 ブロック毎の地域内の交流促進として、ブロック大会の開催、スローエアロビックイベントの開催支援をすすめた。（ブロック大会 9 件、スローエアロビックイベント 8 件）

Ⅲ. その他法人運営に必要な事業

1. 関連団体との協調と連携

(1)中央省庁との協調と連携

- ・文部科学省、厚生労働省、スポーツ庁等の関係省庁と大会後援名義の申請、関連事業の調整を継続してすすめた。

(2)日本オリンピック委員会(JOC)、日本スポーツ協会(JSPO)との協調と連携

- ・日本オリンピック委員会(JOC)と JOC ジュニアオリンピックカップの開催を協力してすすめた。
- ・日本スポーツ協会と「公認スポーツ指導者育成制度」の推進を協力してすすめた。
- ・日本スポーツ協会との共催によるわた SHIGA 輝く国スポ 2025 エアロビック競技会を開催した。

- ・4年毎の国民スポーツ大会実施競技選定に係る競技団体書面調査を提出した。

(3)日本体操協会(JGA)との協調と連携

- ・スズキワールドカップ2025の開催準備を日本体操協会と連携して行った。
- ・JOCジュニアオリンピックカップの開催を日本体操協会との共催で行った。

(4)日本アンチ・ドーピング機構(JADA)との強調と連携

- ・全国大会出場選手及び日本代表選手に対して、Eラーニングでの事前学習の義務付けを行った。
- ・日本代表シニア選手及びそのコーチに対して、オンライン講習視聴の義務付けを行った。
- ・広報誌「スマイル」や大会プログラムにJADAの啓蒙広告を掲載するなど、アンチ・ドーピングの啓蒙活動をすすめた。

2. 組織の整備と支援に関する事業

(1)都道府県連盟活動の活性化支援

- ・都道府県連盟の組織強化並びに県連盟活動の促進を図るため、各都道府県のスズキ代理店に対して県連盟の事業協賛の紹介と報告を行った。

(2)都道府県スポーツ協会加盟の推進と支援

- ・2025年度の都道府県スポーツ協会の加盟状況は、次の通りとなった。

加盟数	38
未加盟数	9
合 計	47

(3)賛助会員獲得の推進(法人・個人)

- ・2025年度の賛助会員の状況は、次の通りとなった。

法人賛助会員	47 件	法人賛助会員 19 社 エアロビック認定校 6 校 競技登録クラブ 22 クラブ
個人賛助会員	1,549 人	2026 年 3 月末現在

(4)選手登録獲得の推進

- ・2025年度のJAFへの選手登録数は次の通りとなった。

選手登録数	989 人	2026 年 3 月末現在
-------	-------	---------------

3. 専門委員会の活動

(1)総務委員会

- ・財務、事業、人事等、本連盟の組織運営全般について定期的に検討と問題解決を行った。
- ・スズキワールドカップ2025世界大会の開催内容、大会運営等の検討をすすめた。

(2)審判委員会

- ・日本エアロビック連盟認定大会における審判ノミネートを適切に実施するとともに、年間を通じた大会結果の分析・取りまとめを行なった。
- ・審判員養成講習会の実施および研修動画の作成を通じて新規審判員の養成を推進し、あわせて既存有資格者の審判技術の向上を図った。

- ・AG 種目については、ルール改正初年度にあたり、勉強会等を実施し、ルール理解の徹底および審判精度の向上に努めた。
- ・AD 種目およびフライング種目については、参加機会の拡充を目的とした競技ルールの整備に取り組んだ。

(3)選手強化委員会

- ・広報誌スマイルの企画、執筆と合わせて選手強化に関する情報提供を行った。
- ・「強化選手及び強化選手候補の選考基準」の作成と選考を行なった。
- ・「選手育成と強化の方針」を策定し、これに則り合宿・練習会を企画・実施した。
- ・強化選手、強化選手候補等を対象とする練習会を茨城県流通経済大学で、ジュニア・ユース選手を中心とする強化合宿を静岡県袋井市で、スズキワールドカップ出場選手他を対象とする強化合宿を東京都玉川大学で開催した。
- ・スズキワールドカップ出場選手を対象にした演技チェックを開催した。
- ・プレユース男・女シングル部門用「モデル演技」を作成した。

(4)学校体育普及推進委員会

- ・ジュニア・エアロビックスに関わる教材について、内容を刷新することを決定した。
- 内容を刷新する 2026 年度に向け、全体スケジュール、課題などを整理した。

(5)普及指導委員会

- ・各種指導者資格のレポート採点、資格認定の合否判定を行った。
- ・委員会内で今後のエアロビックスの普及策等を検討した。

(6)コンプライアンス委員会

- ・選手、コーチ、審判、県連盟、役職員等を対象にメールマガジンを通じて啓発活動を行った。
- ・大会会場において盗撮、写真・動画の悪用、悪質な SNS 投稿防止ポスターを掲示した。
- ・大会等で使用する音源に関わる音楽著作権および権利処理についての情報収集、とりまとめ等を行った。

(7)広報委員会

- ・スズキワールドカップ、わた SHIGA 輝く国スポ 2025、スズキジャパンカップにおいて大会当日の PR 活動のサポート業務の他、SNS 等で大会の様態を配信した。

(8)国際大会派遣会議

- ・2025 年度開催予定の各国際大会への派遣基準を策定した。
- ・2024 年 9 月、FIG エアロビックス世界選手権大会及び世界年齢別競技会/ジュニア世界選手権大会（イタリア）への日本代表選手団を承認し派遣支援を行った。
- ・2025 年 3 月、中国（南昌市）で開催された FIG 国際審判養成講習会への日本代表審判の派遣支援を行った。

(9)アスリート委員会

- ・JAF 主催競技会に対する各種提案を行った。

(10)医科学委員会

- ・広報誌スマイルよりドーピングに関する情報提供を行った。

4. 運営体制の充実を図るための取組

当法人では、役員の選任を適正かつ円滑に行うため、役員候補選考委員会を設置し、会員総会で選任される理事及び監事の候補者について審議を行い、理事会へ推薦している。

また、公益法人として求められる適正なガバナンス体制を確保するため、外部理事及び外部監事を選任している。

外部理事には、スポーツ団体運営経験者及び弁護士を選任し、事業執行の適法性・妥当性に関する助言を受けている。また、外部監事には公認会計士を選任し、会計処理及び内部統制に関する監査を実施している。

理事会運営にあたっては、議案資料を原則として開催前に事前送付するとともに、必要に応じて事前説明を行うことで、役員が十分な検討を行える体制を整備している。

加えて、事業の進捗状況、財務執行状況、リスク管理上の課題等について、定期的に役員へ報告を行い、情報共有の充実を図っている。

事務局体制については、業務分担の明確化及び各種規程の整備を進めるとともに、関係法令及び公益法人制度に関する知識向上に努めている。

以上

Ⅱ．決算報告

貸借対照表

令和 8年 3月 31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	79,870,836	64,476,742	15,394,094
未収入金	3,577,180	3,625,250	△ 48,070
商品	399,594	426,778	△ 27,184
貯蔵品	667,786	1,923,321	△ 1,255,535
前払費用	1,782,221	1,699,659	82,562
立替金	76,106	-	76,106
流動資産合計	86,373,723	72,151,750	14,221,973
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	33,759,000	32,580,000	1,179,000
基本財産合計	33,759,000	32,580,000	1,179,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	20,444,763	17,720,404	2,724,359
大会運営積立資産	321,246,800	283,240,000	38,006,800
特定資産合計	341,691,563	300,960,404	40,731,159
(3) その他固定資産			
建物附属設備	2	2	-
什器備品	5	1,450,927	△ 1,450,922
電話加入権	10,000	10,000	-
ソフトウェア	8,405,569	9,006,702	△ 601,133
保証金	3,030,850	2,896,620	134,230
その他固定資産合計	11,446,426	13,364,251	△ 1,917,825
固定資産合計	386,896,989	346,904,655	39,992,334
資産合計	473,270,712	419,056,405	54,214,307
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,498,415	3,514,579	△ 1,016,164
未払費用	1,245,509	1,224,157	21,352
前受金	1,386,520	1,314,000	72,520
預り金	768,460	882,143	△ 113,683
未払法人税等	70,000	70,000	-
未払消費税等	1,820,800	1,762,100	58,700
流動負債合計	7,789,704	8,766,979	△ 977,275
2. 固定負債			
退職給付引当金	20,444,763	17,720,404	2,724,359
固定負債合計	20,444,763	17,720,404	2,724,359
負債合計	28,234,467	26,487,383	1,747,084
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	33,759,000	32,580,000	1,179,000
指定正味財産合計	33,759,000	32,580,000	1,179,000
(うち基本財産への充当額)	(33,759,000)	(32,580,000)	(1,179,000)
2 一般正味財産	411,277,245	359,989,022	51,288,223
(うち特定資産への充当額)	(321,246,800)	(283,240,000)	(38,006,800)
正味財産合計	445,036,245	392,569,022	52,467,223
負債及び正味財産合計	473,270,712	419,056,405	54,214,307

貸 借 対 照 表 内 訳 表

令和 8年 3月 31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	33,564,595	5,055,323	41,250,918	-	79,870,836
未収入金	3,608,770	4,680	16,892,178	△ 16,928,448	3,577,180
商品	-	399,594	-	-	399,594
貯蔵品	620,822	-	46,964	-	667,786
前払費用	291,570	-	1,490,651	-	1,782,221
短期貸付金	-	-	5,404,633	△ 5,404,633	-
立替金	-	-	76,106	-	76,106
流動資産合計	38,085,757	5,459,597	65,161,450	△ 22,333,081	86,373,723
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	-	-	33,759,000	-	33,759,000
基本財産合計	-	-	33,759,000	-	33,759,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	-	-	20,444,763	-	20,444,763
大会運営積立資産	321,246,800	-	-	-	321,246,800
特定資産合計	321,246,800	-	20,444,763	-	341,691,563
(3) その他固定資産					
建物附属設備	-	-	2	-	2
什器備品	5	-	-	-	5
電話加入権	-	-	10,000	-	10,000
ソフトウェア	5,038,152	-	3,367,417	-	8,405,569
保証金	363,250	-	2,667,600	-	3,030,850
その他固定資産合計	5,401,407	-	6,045,019	-	11,446,426
固定資産合計	326,648,207	-	60,248,782	-	386,896,989
資産合計	364,733,964	5,459,597	125,410,232	△ 22,333,081	473,270,712
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	18,332,987	179,401	914,475	△ 16,928,448	2,498,415
未払費用	14,419	-	1,231,090	-	1,245,509
前受金	990,520	-	396,000	-	1,386,520
預り金	68,291	-	700,169	-	768,460
短期借入金	5,388,349	16,284	-	△ 5,404,633	-
未払法人税等	-	70,000	-	-	70,000
未払消費税等	-	-	1,820,800	-	1,820,800
流動負債合計	24,794,566	265,685	5,062,534	△ 22,333,081	7,789,704
2. 固定負債					
退職給付引当金	15,883,411	234,154	4,327,198	-	20,444,763
固定負債合計	15,883,411	234,154	4,327,198	-	20,444,763
負債合計	40,677,977	499,839	9,389,732	△ 22,333,081	28,234,467
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	-	-	33,759,000	-	33,759,000
指定正味財産合計	-	-	33,759,000	-	33,759,000
(うち基本財産への充当額)	(-)	(-)	(33,759,000)	(-)	(33,759,000)
2 一般正味財産	324,055,987	4,959,758	82,261,500	-	411,277,245
(うち特定資産への充当額)	(321,246,800)	(-)	(-)	(-)	(321,246,800)
正味財産合計	324,055,987	4,959,758	116,020,500	-	445,036,245
負債及び正味財産合計	364,733,964	5,459,597	125,410,232	△ 22,333,081	473,270,712

正味財産増減計算書
令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取配当金	774,000	661,500	112,500
特定資産運用益			
特定資産受取利息	7,508	4,265	3,243
特定資産受取配当金	8,749,300	7,711,800	1,037,500
受取会費			
正会員受取会費	4,500,000	4,700,000	△ 200,000
賛助会員受取会費	12,200,000	13,225,200	△ 1,025,200
事業収益			
競技会事業収益	137,665,679	144,811,071	△ 7,145,392
認定登録事業収益	4,669,015	5,614,643	△ 945,628
講習会等事業収益	27,895,539	27,118,980	776,559
商品売上事業収益	569,760	509,936	59,824
受取補助金等			
受取民間助成金	6,116,000	10,914,000	△ 4,798,000
雑収益			
受取利息	152,116	25,630	126,486
雑収益	333,749	133,001	200,748
経常収益計	203,632,666	215,430,026	△ 11,797,360
(2) 経常費用			
事業費			
期首商品棚卸高	426,778	824,596	△ 397,818
商品仕入高	300,044	236,612	63,432
期末商品棚卸高	△ 399,594	△ 426,778	27,184
役員報酬	16,063,200	16,783,872	△ 720,672
給料手当	21,502,002	23,334,686	△ 1,832,684
退職給付費用	2,278,816	2,000,108	278,708
法定福利費	5,952,496	6,200,190	△ 247,694
臨時雇賃金	3,855,500	4,653,900	△ 798,400
諸謝金	5,095,389	5,337,753	△ 242,364
外注費	66,544,355	77,460,049	△ 10,915,694
表彰費	3,060,000	3,060,000	－
接待交際費	142,569	214,258	△ 71,689
会議費	19,172	13,364	5,808
旅費交通費	4,650,070	6,897,495	△ 2,247,425
出張手当	4,181,079	6,335,960	△ 2,154,881
通信運搬費	2,340,519	2,762,746	△ 422,227
減価償却費	4,714,670	5,471,411	△ 756,741
消耗品費	3,914,481	5,306,081	△ 1,391,600
賃借料	6,712,927	8,195,766	△ 1,482,839
事務所賃借料	6,310,903	5,410,543	900,360
保険料	597,100	493,667	103,433
租税公課	2,519,821	3,139,157	△ 619,336
委託費	5,209,967	6,664,273	△ 1,454,306
支払手数料	1,570,670	1,628,727	△ 58,057
為替差損	－	23,188	△ 23,188
雑費	－	2,512	△ 2,512
事業費計	167,562,934	192,024,136	△ 24,461,202

正味財産増減計算書
令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費			
役員報酬	4,636,800	4,624,128	12,672
給料手当	5,642,614	5,753,293	△ 110,679
退職給付費用	785,543	890,812	△ 105,269
法定福利費	1,718,307	1,708,312	9,995
福利厚生費	103,729	159,539	△ 55,810
接待交際費	424,635	277,758	146,877
会議費	2,010	4,364	△ 2,354
旅費交通費	560,080	496,620	63,460
出張手当	246,437	198,173	48,264
通信運搬費	195,927	173,555	22,372
減価償却費	287,385	222,643	64,742
消耗品費	332,125	261,648	70,477
賃借料	400,773	262,030	138,743
事務所賃借料	1,821,710	1,490,528	331,182
保険料	24,836	32,763	△ 7,927
租税公課	975,479	983,869	△ 8,390
諸会費	552,245	556,100	△ 3,855
支払寄付金	-	87,243	△ 87,243
委託費	3,542,636	3,463,888	78,748
支払手数料	446,493	585,930	△ 139,437
雑費	18,545	265,792	△ 247,247
管理費計	22,718,309	22,498,988	219,321
経常費用計	190,281,243	214,523,124	△ 24,241,881
評価損益等調整前当期経常増減額	13,351,423	906,902	12,444,521
特定資産評価損益等	38,006,800	△ 67,490,600	105,497,400
評価損益等計	38,006,800	△ 67,490,600	105,497,400
当期経常増減額	51,358,223	△ 66,583,698	117,941,921
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-
他会計振替前当期一般正味財産増減額	51,358,223	△ 66,583,698	117,941,921
他会計振替額	-	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	51,358,223	△ 66,583,698	117,941,921
法人税等	70,000	70,000	-
当期一般正味財産増減額	51,288,223	△ 66,653,698	117,941,921
一般正味財産期首残高	359,989,022	426,642,720	△ 66,653,698
一般正味財産期末残高	411,277,245	359,989,022	51,288,223
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価益	1,179,000	1,287,000	△ 108,000
当期指定正味財産増減額	1,179,000	1,287,000	△ 108,000
指定正味財産期首残高	32,580,000	31,293,000	1,287,000
指定正味財産期末残高	33,759,000	32,580,000	1,179,000
III 正味財産期末残高	445,036,245	392,569,022	52,467,223

正味財産増減計算書内訳表

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計				法人会計	合計
	普及・振興事業	物販事業	ブロック協議会事業	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益							
基本財産受取配当金	-	-	-	-	-	774,000	774,000
特定資産運用益							
特定資産受取利息	-	-	-	-	-	7,508	7,508
特定資産受取配当金	8,749,300	-	-	-	-	-	8,749,300
受取会費							
正会員受取会費	450,000	-	-	-	-	4,050,000	4,500,000
賛助会員受取会費	1,220,000	-	-	-	-	10,980,000	12,200,000
事業収益							
競技会事業収益	127,865,679	-	-	-	-	9,800,000	137,665,679
認定登録事業収益	4,669,015	-	-	-	-	-	4,669,015
講習会等事業収益	27,895,539	-	-	-	-	-	27,895,539
商品売上事業収益	-	569,760	-	-	569,760	-	569,760
受取補助金等							
受取民間助成金	6,116,000	-	-	-	-	-	6,116,000
雑収益							
受取利息	57,919	-	-	9,614	9,614	84,583	152,116
雑収益	176,749	-	-	-	-	157,000	333,749
経常収益計	177,200,201	569,760	-	9,614	579,374	25,853,091	203,632,666
(2) 経常費用							
事業費							
期首商品棚卸高	-	426,778	-	-	426,778	-	426,778
商品仕入高	-	300,044	-	-	300,044	-	300,044
期末商品棚卸高	-	△ 399,594	-	-	△ 399,594	-	△ 399,594
役員報酬	15,980,400	82,800	-	-	82,800	-	16,063,200
給料手当	21,378,709	123,293	-	-	123,293	-	21,502,002
退職給付費用	2,271,207	7,609	-	-	7,609	-	2,278,816
法定福利費	5,921,815	30,681	-	-	30,681	-	5,952,496
臨時雇賃金	3,855,500	-	-	-	-	-	3,855,500
諸謝金	5,095,389	-	-	-	-	-	5,095,389
外注費	66,544,355	-	-	-	-	-	66,544,355
表彰費	3,060,000	-	-	-	-	-	3,060,000
接待交際費	142,569	-	-	-	-	-	142,569
会議費	19,172	-	-	-	-	-	19,172
旅費交通費	4,643,439	6,631	-	-	6,631	-	4,650,070
出張手当	4,181,079	-	-	-	-	-	4,181,079
通信運搬費	2,341,595	△ 1,076	-	-	△ 1,076	-	2,340,519
減価償却費	4,709,700	4,970	-	-	4,970	-	4,714,670
消耗品費	3,911,492	2,989	-	-	2,989	-	3,914,481
賃借料	6,707,469	5,458	-	-	5,458	-	6,712,927
事務所賃借料	6,278,373	32,530	-	-	32,530	-	6,310,903
保険料	596,879	221	-	-	221	-	597,100
租税公課	2,519,821	-	-	-	-	-	2,519,821
委託費	5,128,885	81,082	-	-	81,082	-	5,209,967
支払手数料	1,566,680	3,990	-	-	3,990	-	1,570,670
事業費計	166,854,528	708,406	-	-	708,406	-	167,562,934

正味財産増減計算書内訳表

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計				法人会計	合計
	普及・振興事業	物販事業	ブロック協議会事業	共通	小計		
管理費							
役員報酬	-	-	-	-	-	4,636,800	4,636,800
給料手当	-	-	-	-	-	5,642,614	5,642,614
退職給付費用	-	-	-	-	-	785,543	785,543
法定福利費	-	-	-	-	-	1,718,307	1,718,307
福利厚生費	-	-	-	-	-	103,729	103,729
接待交際費	-	-	-	-	-	424,635	424,635
会議費	-	-	-	-	-	2,010	2,010
旅費交通費	-	-	-	-	-	560,080	560,080
出張手当	-	-	-	-	-	246,437	246,437
通信運搬費	-	-	-	-	-	195,927	195,927
減価償却費	-	-	-	-	-	287,385	287,385
消耗品費	-	-	-	-	-	332,125	332,125
賃借料	-	-	-	-	-	400,773	400,773
事務所賃借料	-	-	-	-	-	1,821,710	1,821,710
保険料	-	-	-	-	-	24,836	24,836
租税公課	-	-	-	-	-	975,479	975,479
諸会費	-	-	-	-	-	552,245	552,245
委託費	-	-	-	-	-	3,542,636	3,542,636
支払手数料	-	-	-	-	-	446,493	446,493
雑費	-	-	-	-	-	18,545	18,545
管理費計	-	-	-	-	-	22,718,309	22,718,309
経常費用計	166,854,528	708,406	-	-	708,406	22,718,309	190,281,243
評価損益等調整前当期経常増減額	10,345,673	△ 138,646	-	9,614	△ 129,032	3,134,782	13,351,423
特定資産評価損益等	38,006,800	-	-	-	-	-	38,006,800
評価損益等計	38,006,800	-	-	-	-	-	38,006,800
当期経常増減額	48,352,473	△ 138,646	-	9,614	△ 129,032	3,134,782	51,358,223
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	-	-	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用							
経常外費用計	-	-	-	-	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-	-	-	-	-
他会計振替前当期一般正味財産増減額	48,352,473	△ 138,646	-	9,614	△ 129,032	3,134,782	51,358,223
他会計振替額	-	-	-	-	-	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	48,352,473	△ 138,646	-	9,614	△ 129,032	3,134,782	51,358,223
法人税等	-	70,000	-	-	70,000	-	70,000
当期一般正味財産増減額	48,352,473	△ 208,646	-	9,614	△ 199,032	3,134,782	51,288,223
一般正味財産期首残高	275,703,514	9,247,180	△ 4,094,505	6,115	5,158,790	79,126,718	359,989,022
一般正味財産期末残高	324,055,987	9,038,534	△ 4,094,505	15,729	4,959,758	82,261,500	411,277,245
II 指定正味財産増減の部							
基本財産評価益	-	-	-	-	-	1,179,000	1,179,000
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-	1,179,000	1,179,000
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	32,580,000	32,580,000
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	33,759,000	33,759,000
III 正味財産期末残高	324,055,987	9,038,534	△ 4,094,505	15,729	4,959,758	116,020,500	445,036,245

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

②その他の有価証券

・時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

・時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

無形固定資産・・・定額法

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・役職員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	32,580,000	1,179,000	－	33,759,000
小 計	32,580,000	1,179,000	－	33,759,000
特定資産				
退職給付引当資産	17,720,404	2,724,359	－	20,444,763
大会運営積立資産	283,240,000	38,006,800	－	321,246,800
小 計	300,960,404	40,731,159	－	341,691,563
合 計	333,540,404	41,910,159	－	375,450,563

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する金額)
基本財産				
投資有価証券	33,759,000	(33,759,000)	(－)	(－)
小 計	33,759,000	(33,759,000)	(－)	(－)
特定資産				
退職給付引当資産	20,444,763	(－)	(－)	(20,444,763)
大会運営積立資産	321,246,800	(－)	(321,246,800)	(－)
小 計	341,691,563	(－)	(321,246,800)	(20,444,763)
合 計	375,450,563	(33,759,000)	(321,246,800)	(20,444,763)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	448,532	448,530	2
什器備品	18,104,546	18,104,541	5
ソフトウェア	45,947,600	37,542,031	8,405,569
合 計	64,500,678	56,095,102	8,405,576

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
エアロビックの普及支援事業	一般財団法人凸版印刷三幸会	-	2,000,000	2,000,000	-	一般正味財産
スポーツ学等研究助成金	公益財団法人ミズノスポーツ振興財団	-	2,000,000	2,000,000	-	一般正味財産
スポーツ振興くじ助成金	独立行政法人日本スポーツ振興センター	-	2,041,000	2,041,000	-	一般正味財産
コンベンション開催事業補助金	公益社団法人おかやま観光コンベンション協会	-	75,000	75,000	-	一般正味財産
合 計		-	6,116,000	6,116,000	-	

6. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の一部を運用益によって賄うため、株式により資産運用する。
なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、株式であり、市場リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

①資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金運用規程に基づき行う。

②市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細
- 基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。
2. 引当金の明細
- 引当金の当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	17,720,404	2,724,359	-	-	20,444,763

財 産 目 録
令和 8年 3月 31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	現金手許有高	運転資金として	524,147	
		普通預金			
		みずほ銀行祐天寺支店	同上	31,406,010	
		三菱東京UFJ銀行大井支店	同上	7,287,695	
		ゆうちょ銀行品川支店	同上	13,252	
		定期預金			
		三菱UFJ銀行大井支店	法人会計・運転資金として	35,000,000	
		三菱UFJ銀行大井支店	収益会計・運転資金として	5,000,000	
		三菱UFJ銀行大井支店	法人会計・退職給付引当資産超過額として	639,732	
			(現金預金計)	79,870,836	
		未収入金	(独行)日本スポーツ振興センター他	公益目的事業・未収分として	3,577,180
				(未収入金計)	3,577,180
		商品	エアロビック技能検定ガイド 233冊*@410.4	同上	95,623
			エアロビック指導教本 125枚*@486.5	同上	60,813
	Jrエアロビック技術教程ガイド 87冊*@670		同上	58,290	
	スポーツエアロビック規程曲集 66枚*@882		同上	58,212	
	JAFエンブレム 13枚*@3,300		同上	42,900	
	キッズJr指導ガイドブック 56冊*@610		同上	34,160	
	キッズJr指導ガイドDVD 198枚*@152		同上	30,096	
	Jrエアロビック技術教程DVD 39枚*@500		同上	19,500	
			(商品計)	399,594	
	貯蔵品		技能検定会バッチ他	公益目的事業・技能検定会認定登録バッチ等として	620,822
		切手・レターパック他	法人運営管理目的分として	46,964	
			(貯蔵品計)	667,786	
	前払費用	住友不動産エスフォルタ(株)他	公益会計・競技会宿泊費他前払分として	291,570	
		(株)アイディプロパティ他	法人会計・事務所家賃他前払分として	1,490,651	
			(前払費用計)	1,782,221	
	立替金	日本エアロビック連盟内	法人会計・令和7年年末調整源泉所得税未消化分の振替として	76,106	
流動資産合計				86,373,723	
(固定資産)	基本財産	株式 スズキ	運営管理目的保有財産であり、運用益を法人会計・運営管理業務の財源に充当	33,759,000	
	特定資産	退職給付引当資産	定期預金 三菱東京UFJ銀行大井支店	役職員退職給付引当金見合の引当資産であり、運用益を法人会計・運営管理業務の財源に充当	20,444,763
	大会運営積立資産	投資有価証券(株式) スズキ トヨタ自動車	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業会計の運営管理業務の財源に充当	321,246,800 126,783,800 194,463,000	
					(特定資産計)

財 産 目 録
令和 8年 3月 31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他 固定資産	建物付属設備	日本エアロビック連盟内 可動間仕切り	運営管理目的として保有している	2
	什器備品	日本エアロビック連盟内他 エアロビックフロア他	公益目的保有財産及び運営管理目的として保有している	5
	電話加入権	日本エアロビック連盟内 事務局電話機加入権5回線分	運営管理目的として保有している	10,000
	ソフトウェア	日本エアロビック連盟内 会員システム他	公益目的保有財産及び運営管理目的として保有している	8,405,569
	保証金			3,030,850
		㈱CAN不動産(事務所保証金) 国際体操連盟	運営管理目的の財源として保有する財産 ワールドカップ開催保証金 (その他固定資産計)	2,667,600 363,250 11,446,426
固定資産合計				386,896,989
資産合計				473,270,712
(流動負債)	未払金	㈱イーダブリュエムジャパン他	公益目的事業・法人会計に関する未払分として	1,608,272
		㈱イーダブリュエムジャパン他	運営管理業務に関する未払分として (未払金計)	890,143 2,498,415
	未払費用	品川年金事務所他	運営管理業務に関する未払分として	1,231,090
		講師他	公益目的事業に関する未払分として (未払費用計)	14,419 1,245,509
	前受金	資格者	公益会計・令和8年度登録料他他前受分として	990,520
		個人賛助会員	法人会計・令和8年度会費他前受分として (前受金計)	396,000 1,386,520
	預り金	品川年金事務所他	社会保険料他預り分として	768,460
	未払法人税等	品川都税事務所	未払住民税として	70,000
未払消費税	品川税務署	未払消費税として	1,820,800	
流動負債合計				7,789,704
(固定負債)	退職給付引当金	役職員分	公益目的事業及び運営管理業務に従事する	20,444,763
			役職員の退職給付金として	
固定負債合計				20,444,763
負債合計				28,234,467
正味財産				445,036,245

Ⅲ. 監査報告書

監査報告書

公益社団法人 日本エアロビック連盟

会長 遠藤 利明 殿

令和8年5月22日

公益社団法人 日本エアロビック連盟

監事 豊田 泰輔

公益社団法人 日本エアロビック連盟

監事 高山 昌茂

私たちは、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの会計年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決算書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について、検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及び財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において、適正に示しているものと認めます。

以上